

II 事業所に関する集計

1 事業所数及び従業者数の状況

(1) 産業大分類別事業所数及び従業者数

ア 事業所数

産業大分類別に事業所数をみると、「卸売業，小売業」が21,883事業所（全産業の25.4%）と最も多く、次いで「宿泊業，飲食サービス業」が10,708事業所（同12.4%）、「建設業」が9,600事業所（同11.2%）などとなっており、上位3産業で全産業の約5割を占めている。また、第三次産業*で全産業の77.8%を占めている。

なお、これら上位3産業について平成24(2012)年と比べると、「卸売業，小売業」が3.1%の減少、「宿泊業，飲食サービス業」が3.6%の減少、「建設業」が6.5%の減少となっている。

※ 「第三次産業」とは、日本標準産業分類における大分類「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業，郵便業」、「卸売業，小売業」、「金融業，保険業」、「不動産業，物品賃貸業」、「学術研究，専門・技術サービス業」、「宿泊業，飲食サービス業」、「生活関連サービス業，娯楽業」、「教育，学習支援業」、「医療，福祉」、「複合サービス事業」及び「サービス業（他に分類されないもの）」をいう。以下同じ。

イ 従業者数

従業者数をみると、「製造業」が208,355人（全産業の23.7%）と最も多く、次いで「卸売業，小売業」が164,790人（同18.8%）、「医療，福祉」が99,282人（同11.3%）などとなっており、上位3産業で全産業の5割以上を占めている。また、第三次産業で全産業の68.8%を占めている。

なお、これら上位3産業について平成24(2012)年と比べると、「製造業」が2.1%の減少、「卸売業，小売業」が2.8%の増加、「医療，福祉」が18.8%の増加となっている。

ウ 1事業所当たり従業者数

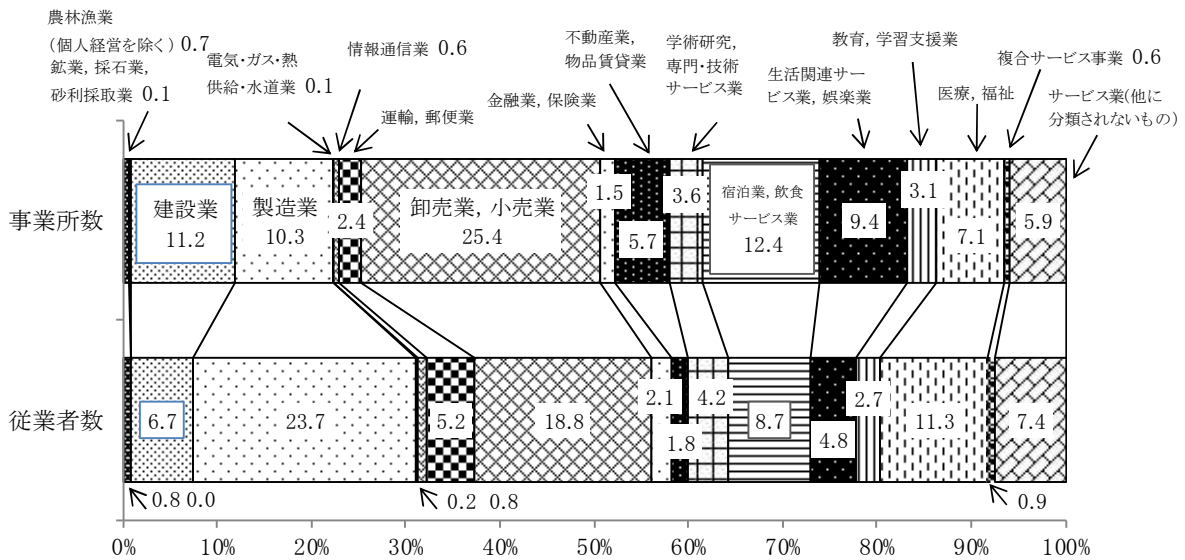
1事業所当たり従業者数をみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が25.4人と最も多く、次いで「製造業」が23.4人、「運輸業，郵便業」が21.7人などとなっている。

表Ⅱ－１ 産業大分類別事業所数及び従業者数

産業大分類	事業所数				従業者数				1事業所当たり従業者数		
	平成24年 (2012)	平成28年 (2016)	増減率 (%)	合計に 占める 割合 (%)	平成24年 (2012) (人)	平成28年 (2016) (人)	増減率 (%)	合計に 占める 割合 (%)	平成24年 (2012) (人)	平成28年 (2016) (人)	増減 (人)
総事業所数(事業内容等不詳を含む)	92,263	88,332	▲ 4.3	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	89,194	86,088	▲ 3.5	100.0	865,025	878,756	1.6	100.0	9.7	10.2	0.5
農林漁業(個人経営を除く)	569	603	6.0	0.7	6,261	6,685	6.8	0.8	11.0	11.1	0.1
鉱業、採石業、砂利採取業	65	48	▲ 26.2	0.1	472	394	▲ 16.5	0.0	7.3	8.2	0.9
建設業	10,269	9,600	▲ 6.5	11.2	61,166	58,574	▲ 4.2	6.7	6.0	6.1	0.1
製造業	10,085	8,894	▲ 11.8	10.3	212,895	208,355	▲ 2.1	23.7	21.1	23.4	2.3
電気・ガス・熱供給・水道業	57	86	50.9	0.1	2,804	2,182	▲ 22.2	0.2	49.2	25.4	▲ 23.8
情報通信業	580	485	▲ 16.4	0.6	8,324	7,367	▲ 11.5	0.8	14.4	15.2	0.8
運輸業、郵便業	2,163	2,093	▲ 3.2	2.4	44,488	45,357	2.0	5.2	20.6	21.7	1.1
卸売業、小売業	22,578	21,883	▲ 3.1	25.4	160,354	164,790	2.8	18.8	7.1	7.5	0.4
金融業、保険業	1,359	1,283	▲ 5.6	1.5	19,114	18,185	▲ 4.9	2.1	14.1	14.2	0.1
不動産業、物品賃貸業	5,202	4,886	▲ 6.1	5.7	15,847	15,436	▲ 2.6	1.8	3.0	3.2	0.2
学術研究、専門・技術サービス業	2,966	3,092	4.2	3.6	32,184	37,216	15.6	4.2	10.9	12.0	1.1
宿泊業、飲食サービス業	11,106	10,708	▲ 3.6	12.4	78,881	76,323	▲ 3.2	8.7	7.1	7.1	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	8,401	8,132	▲ 3.2	9.4	44,312	42,308	▲ 4.5	4.8	5.3	5.2	▲ 0.1
教育、学習支援業	2,758	2,682	▲ 2.8	3.1	21,848	23,293	6.6	2.7	7.9	8.7	0.8
医療、福祉	5,230	6,072	16.1	7.1	83,550	99,282	18.8	11.3	16.0	16.4	0.4
複合サービス事業	462	493	6.7	0.6	4,979	7,988	60.4	0.9	10.8	16.2	5.4
サービス業(他に分類されないもの)	5,344	5,048	▲ 5.5	5.9	67,546	65,021	▲ 3.7	7.4	12.6	12.9	0.3

注：産業別の「事業所数」、「従業者数」及び「1事業所当たり従業者数」は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

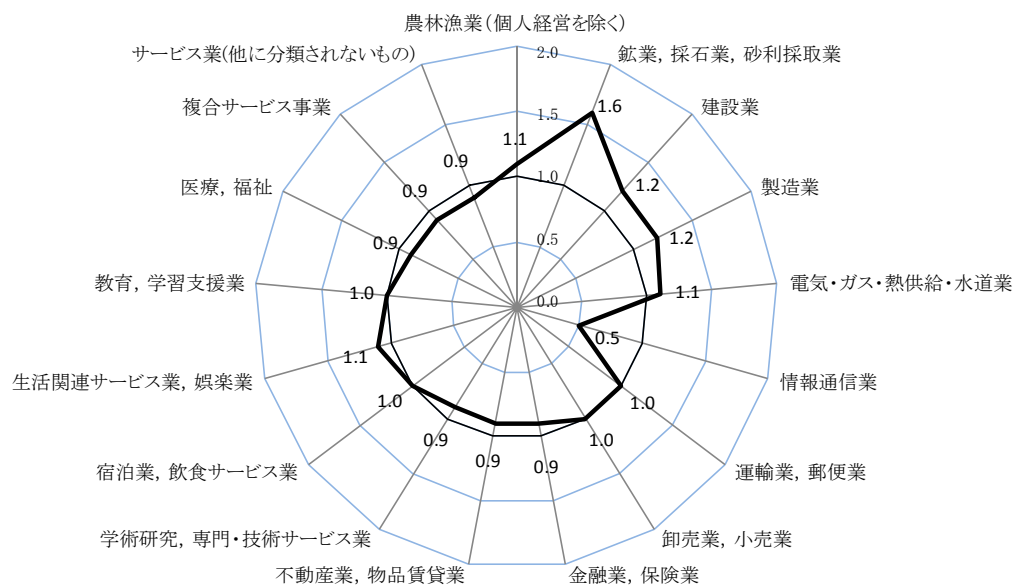
図Ⅱ－１ 産業大分類別事業所数及び従業者数の構成比



注：「事業所数の構成比」及び「従業者数の構成比」は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

図Ⅱ－２ 本県の産業大分類別事業所数構成比の全国比較

(全国=1)

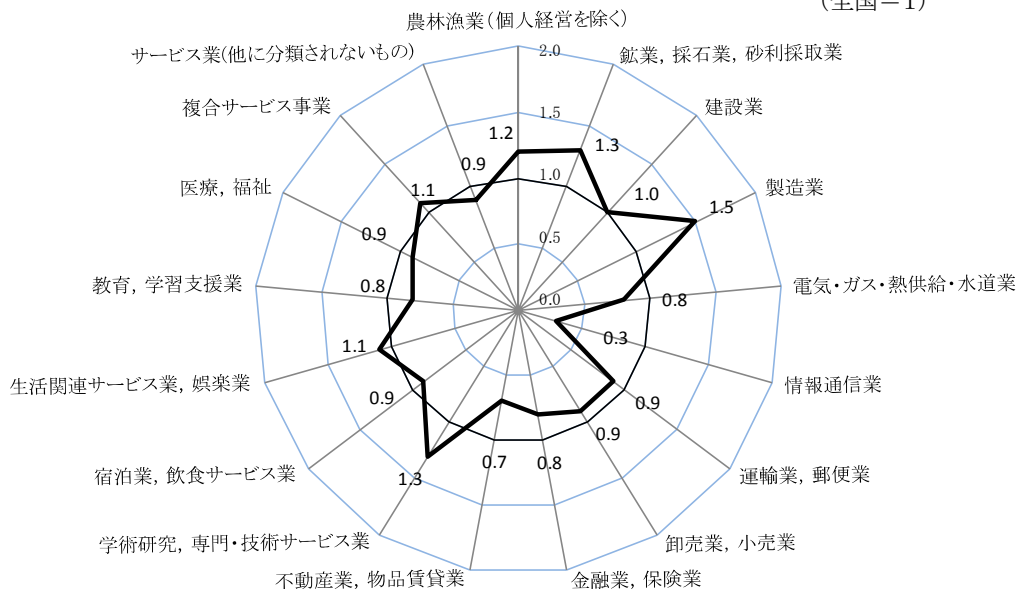


$$\left(= \frac{\text{本県の産業別事業所数の全産業に占める割合}}{\text{全国の産業別事業所数の全産業に占める割合}} \right)$$

注:「事業所数の構成比」は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

図Ⅱ－３ 本県の産業大分類別従業者数構成比の全国比較

(全国=1)



$$\left(= \frac{\text{本県の産業別従業者数の全産業に占める割合}}{\text{全国の産業別従業者数の全産業に占める割合}} \right)$$

注:「従業者数の構成比」は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

エ 従業者数の男女構成

男女別従業者数をみると、男性は「製造業」が148,570人と最も多く、次いで「卸売業, 小売業」が82,102人、「建設業」が47,239人などとなっている。女性は「卸売業, 小売業」が82,472人と最も多く、次いで「医療, 福祉」が72,386人、「製造業」が59,406人などとなっている。

また、従業者数の男女構成をみると、男性は「電気・ガス・熱供給・水道業」(87.4%)、「鉱業, 採石業, 砂利採取業」(82.8%)、「学術研究, 専門・技術サービス業」(81.3%)、「建設業」(80.9%)などで高くなっている。女性は「医療, 福祉」(73.3%)、「宿泊業, 飲食サービス業」(62.0%)、「金融業, 保険業」(57.3%)、「生活関連サービス業, 娯楽業」(57.2%)などで高くなっている。

表Ⅱ－２ 産業大分類、男女別従業者数

産業大分類	平成24(2012)年 (人)		平成28(2016)年 (人)		増減率(%)	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性
合計	496,268	366,844	500,319	375,921	0.8	2.5
農林漁業(個人経営を除く)	4,062	2,199	4,232	2,413	4.2	9.7
鉱業, 採石業, 砂利採取業	394	78	318	66	▲ 19.3	▲ 15.4
建設業	49,778	11,387	47,239	11,151	▲ 5.1	▲ 2.1
製造業	151,166	61,613	148,570	59,406	▲ 1.7	▲ 3.6
電気・ガス・熱供給・水道業	2,257	547	1,904	274	▲ 15.6	▲ 49.9
情報通信業	5,774	2,482	5,481	1,855	▲ 5.1	▲ 25.3
運輸業, 郵便業	36,160	8,328	35,656	9,595	▲ 1.4	15.2
卸売業, 小売業	80,489	79,434	82,102	82,472	2.0	3.8
金融業, 保険業	8,354	10,760	7,686	10,323	▲ 8.0	▲ 4.1
不動産業, 物品賃貸業	8,736	7,102	8,424	6,946	▲ 3.6	▲ 2.2
学術研究, 専門・技術サービス業	25,319	6,865	30,230	6,933	19.4	1.0
宿泊業, 飲食サービス業	29,210	48,498	28,876	47,127	▲ 1.1	▲ 2.8
生活関連サービス業, 娯楽業	18,344	25,853	18,085	24,150	▲ 1.4	▲ 6.6
教育, 学習支援業	10,308	11,540	10,624	12,644	3.1	9.6
医療, 福祉	21,792	61,758	26,349	72,386	20.9	17.2
複合サービス事業	2,752	2,227	4,665	3,321	69.5	49.1
サービス業(他に分類されないもの)	41,373	26,173	39,878	24,859	▲ 3.6	▲ 5.0

注1:「男女別従業者数」は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

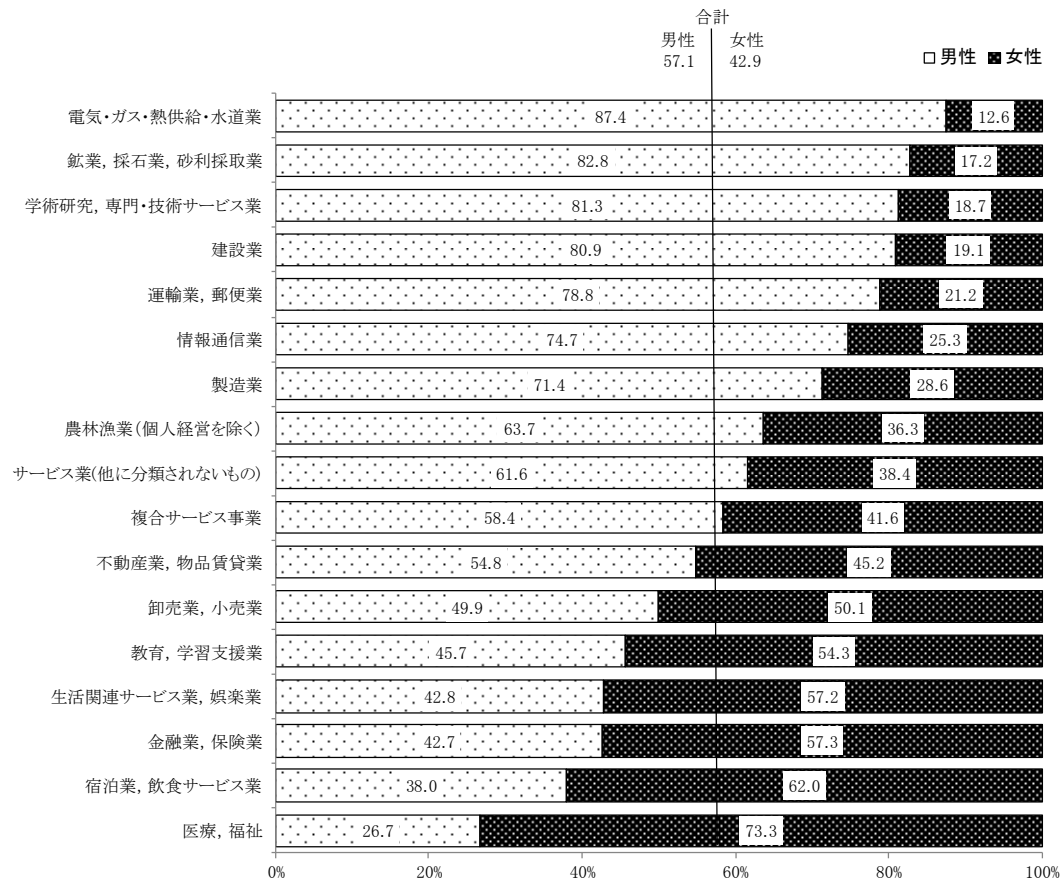
注2:男女別の不詳を含まない。

表Ⅱ－３ 産業大分類、男女別従業者数の構成比

産業大分類	平成24(2012)年 (%)		平成28(2016)年 (%)		構成比増減 (ポイント)	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性
合計	57.5	42.5	57.1	42.9	▲ 0.4	0.4
農林漁業(個人経営を除く)	64.9	35.1	63.7	36.3	▲ 1.2	1.2
鉱業, 採石業, 砂利採取業	83.5	16.5	82.8	17.2	▲ 0.7	0.7
建設業	81.4	18.6	80.9	19.1	▲ 0.5	0.5
製造業	71.0	29.0	71.4	28.6	0.4	▲ 0.4
電気・ガス・熱供給・水道業	80.5	19.5	87.4	12.6	6.9	▲ 6.9
情報通信業	69.9	30.1	74.7	25.3	4.8	▲ 4.8
運輸業, 郵便業	81.3	18.7	78.8	21.2	▲ 2.5	2.5
卸売業, 小売業	50.3	49.7	49.9	50.1	▲ 0.4	0.4
金融業, 保険業	43.7	56.3	42.7	57.3	▲ 1.0	1.0
不動産業, 物品賃貸業	55.2	44.8	54.8	45.2	▲ 0.4	0.4
学術研究, 専門・技術サービス業	78.7	21.3	81.3	18.7	2.6	▲ 2.6
宿泊業, 飲食サービス業	37.6	62.4	38.0	62.0	0.4	▲ 0.4
生活関連サービス業, 娯楽業	41.5	58.5	42.8	57.2	1.3	▲ 1.3
教育, 学習支援業	47.2	52.8	45.7	54.3	▲ 1.5	1.5
医療, 福祉	26.1	73.9	26.7	73.3	0.6	▲ 0.6
複合サービス事業	55.3	44.7	58.4	41.6	3.1	▲ 3.1
サービス業(他に分類されないもの)	61.3	38.7	61.6	38.4	0.3	▲ 0.3

注:「男女別従業者数の構成比」は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

図Ⅱ－４ 産業大分類、男女別従業者数の構成比



注:「男女別従業者数の構成比」は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

(2) 従業上の地位別従業者数

ア 従業者数

従業上の地位別に従業者数をみると、「雇用者」が776,318人（従業者全体の88.3%）、「有給役員」が58,878人（同6.7%）、「個人業主・無給の家族従業者」が43,560人（同5.0%）となっている。

平成24(2012)年と比べると、「雇用者」が3.1%の増加、「有給役員」が7.5%の減少、「個人業主・無給の家族従業者」が9.7%の減少となっている。

イ 雇用者数

「雇用者」の内訳をみると、「正社員・正職員」が473,492人（雇用者全体の61.0%）、「正社員・正職員以外の雇用者※」が302,826人（同39.0%）となっている。

平成24(2012)年と比べると、「正社員・正職員」が4.6%の増加、「正社員・正職員以外の雇用者」が0.8%の増加となっている。

※ 「正社員・正職員以外の雇用者」とは、「(常用雇用者) 正社員・正職員以外」と「臨時雇用者」を合算したものである。

表Ⅱ－4 従業上の地位別従業者数

従業上の地位	平成24年 (2012) (人)	平成28年 (2016) (人)	増減率 (%)	合計に占める割合 (%)
合計	865,025	878,756	1.6	100.0
個人業主・無給の家族従業者	48,223	43,560	▲ 9.7	5.0
有給役員	63,683	58,878	▲ 7.5	6.7
雇用者	753,119	776,318	3.1	88.3
正社員・正職員	452,778	473,492	4.6	53.9
正社員・正職員以外の雇用者	300,341	302,826	0.8	34.5

注:「従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

ウ 正社員・正職員及び正社員・正職員以外の雇用者

産業大分類別に雇用者に占める「正社員・正職員」の割合をみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が95.6%と最も高く、次いで「学術研究，専門・技術サービス業」が86.1%、「鉱業，採石業，砂利採取業」が84.0%などとなっている。「正社員・正職員以外の雇用者」は、「宿泊業，飲食サービス業」が77.4%と最も高く、次いで「生活関連サービス業，娯楽業」が59.3%、「卸売業，小売業」が52.8%、「サービス業（他に分類されないもの）」が52.7%などとなっている。

平成24(2012)年と比べると、「正社員・正職員」は「複合サービス事業」が29.3%の増加、「農林漁業（個人経営を除く）」が24.8%の増加、「医療，福祉」が19.2%の増加などとなっている。

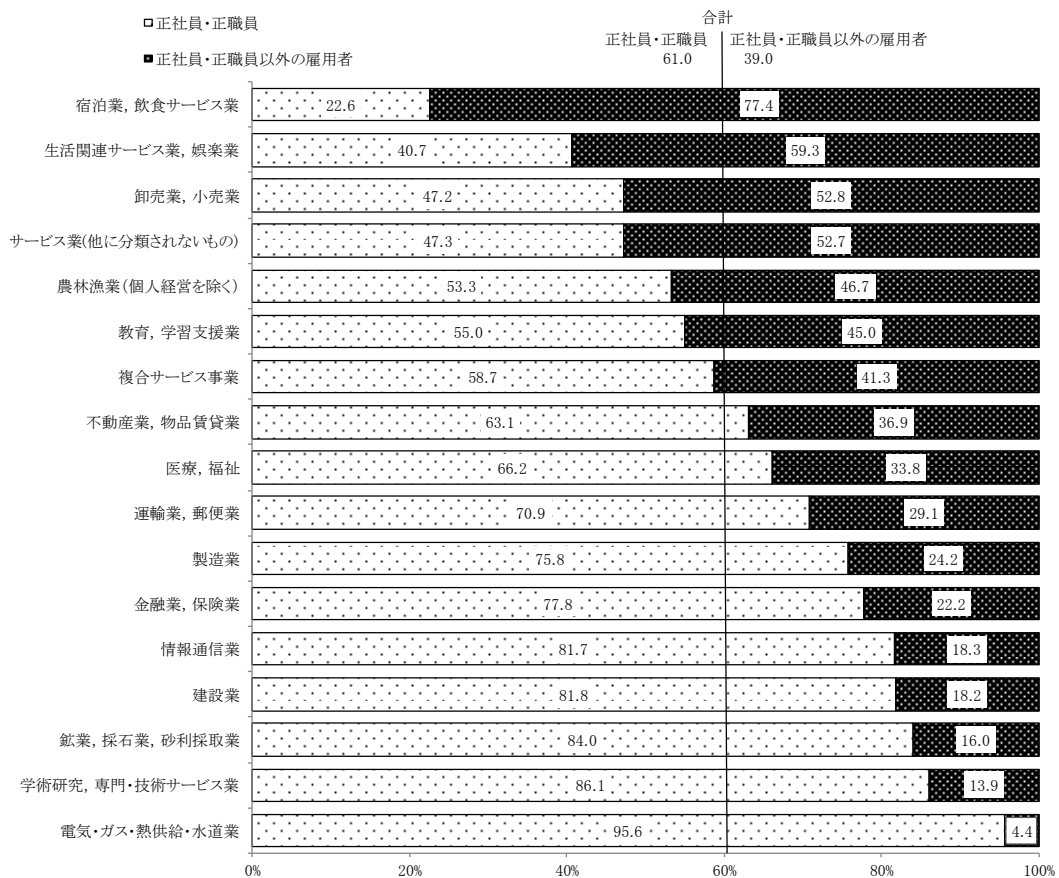
一方、「正社員・正職員以外の雇用者」は「複合サービス事業」が171.2%の増加、「学術研究，専門・技術サービス業」が47.6%の増加などとなっている。

表Ⅱ－5 産業大分類別雇用者数

産業大分類	平成24(2012)年 (人)		平成28(2016)年 (人)		増減率(%)		産業ごとの雇用者に 占める割合(%)	
	正社員・ 正職員	正社員・ 正職員以外	正社員・ 正職員	正社員・ 正職員以外	正社員・ 正職員	正社員・ 正職員 以外	正社員・ 正職員	正社員・ 正職員 以外
合計	452,778	300,341	473,492	302,826	4.6	0.8	61.0	39.0
農林漁業(個人経営を除く)	2,381	2,416	2,971	2,604	24.8	7.8	53.3	46.7
鉱業，採石業，砂利採取業	266	75	267	51	0.4	▲ 32.0	84.0	16.0
建設業	34,624	10,666	35,774	7,942	3.3	▲ 25.5	81.8	18.2
製造業	146,237	50,679	147,784	47,109	1.1	▲ 7.0	75.8	24.2
電気・ガス・熱供給・水道業	2,376	385	2,064	96	▲ 13.1	▲ 75.1	95.6	4.4
情報通信業	6,544	1,179	5,602	1,255	▲ 14.4	6.4	81.7	18.3
運輸業，郵便業	29,394	12,854	30,720	12,582	4.5	▲ 2.1	70.9	29.1
卸売業，小売業	63,341	70,821	66,730	74,568	5.4	5.3	47.2	52.8
金融業，保険業	14,253	3,759	13,316	3,789	▲ 6.6	0.8	77.8	22.2
不動産業，物品賃貸業	5,215	3,310	5,502	3,216	5.5	▲ 2.8	63.1	36.9
学術研究，専門・技術サービス業	25,118	3,132	28,731	4,623	14.4	47.6	86.1	13.9
宿泊業，飲食サービス業	15,033	50,779	14,522	49,672	▲ 3.4	▲ 2.2	22.6	77.4
生活関連サービス業，娯楽業	14,814	20,492	13,705	20,001	▲ 7.5	▲ 2.4	40.7	59.3
教育，学習支援業	10,596	8,792	11,579	9,471	9.3	7.7	55.0	45.0
医療，福祉	51,599	26,000	61,503	31,334	19.2	20.5	66.2	33.8
複合サービス事業	3,552	1,191	4,591	3,230	29.3	171.2	58.7	41.3
サービス業(他に分類されないもの)	27,435	33,811	28,131	31,283	2.5	▲ 7.5	47.3	52.7

注:「雇用者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

図Ⅱ－５ 産業大分類別「正社員・正職員」
及び「正社員・正職員以外の雇用者」の構成比



注:「正社員・正職員及び正社員・正職員以外の雇用者の構成比」は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

(3) 従業者規模別事業所数及び従業者数

ア 事業所数

従業者規模別に事業所数をみると、「1～4人」が50,613事業所(事業所全体の58.8%)と最も多く、次いで「5～9人」が16,409事業所(同19.1%)、「10～19人」が10,023事業所(同11.6%)などとなっている。

平成24(2012)年と比べると、「1～4人」が6.2%の減少、「100～199人」が5.7%の減少、「5～9人」が2.8%の減少となっている。一方、「200～299人」が15.1%の増加、「30～49人」が6.3%の増加、「50～99人」が4.9%の増加などとなっている。

イ 従業者数

従業者数をみると、「10～19人」の事業所に属する従業者数が135,453人(従業者全体の15.4%)と最も多く、次いで「300人以上」が124,708人(同14.2%)などとなっている。

平成24(2012)年と比べると、「1～4人」が7.3%の減少、「100～199人」が5.5%の減少、「5～9人」が2.8%の減少となっている。

一方、「200～299人」が15.6%の増加、「30～49人」が6.6%の増加、「50～99人」が6.3%の増加などとなっている。

表Ⅱ－6 従業者規模別事業所数及び従業者数

従業者規模	事業所数				従業者数			
	平成24年 (2012)	平成28年 (2016)	増減率 (%)	合計に占める割合(%)	平成24年 (2012) (人)	平成28年 (2016) (人)	増減率 (%)	合計に占める割合(%)
総数	89,194	86,088	▲ 3.5	100.0	865,025	878,756	1.6	100.0
1～ 4人	53,950	50,613	▲ 6.2	58.8	116,502	108,032	▲ 7.3	12.3
5～ 9	16,890	16,409	▲ 2.8	19.1	110,807	107,727	▲ 2.8	12.3
10～ 19	9,799	10,023	2.3	11.6	132,130	135,453	2.5	15.4
20～ 29	3,528	3,670	4.0	4.3	83,573	87,348	4.5	9.9
30～ 49	2,353	2,502	6.3	2.9	88,556	94,382	6.6	10.7
50～ 99	1,491	1,564	4.9	1.8	101,375	107,732	6.3	12.3
100～199	580	547	▲ 5.7	0.6	77,548	73,297	▲ 5.5	8.3
200～299	146	168	15.1	0.2	34,683	40,077	15.6	4.6
300以上	174	178	2.3	0.2	119,851	124,708	4.1	14.2

注1: 従業者規模別の「事業所数」及び「従業者数」は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

注2: 総数には出向・派遣従業者のみの事業所を含む。

(4) 経営組織別事業所数及び従業者数

ア 事業所数

経営組織別に事業所数をみると、「個人経営」が33,503事業所(全事業所数の38.9%)、「法人」が52,214事業所(同60.7%)、「法人でない団体」が371事業所(同0.4%)となっている。

イ 従業者数

従業者数をみると、「個人経営」が87,043人(全従業者数の9.9%)、「法人」が789,618人(同89.9%)、「法人でない団体」が2,095人(同0.2%)となっている。

表Ⅱ－７ 産業大分類別、経営組織別事業所数及び従業者数

産業大分類	事業所数									
	総数	個人	法人	会社					会社以外の法人	法人でない団体
				株式・有限・相互会社	合名・合資会社	合同会社	外国の会社			
合計	86,088	33,503	52,214	46,439	46,083	148	204	4	5,775	371
農林漁業(個人経営を除く)	603	-	598	416	413	1	2	-	182	5
鉱業, 採石業, 砂利採取業	48	7	41	39	39	-	-	-	2	-
建設業	9,600	3,244	6,355	6,342	6,329	5	8	-	13	1
製造業	8,894	2,471	6,416	6,385	6,358	19	8	-	31	7
電気・ガス・熱供給・水道業	86	4	82	73	72	-	1	-	9	-
情報通信業	485	23	460	451	444	2	4	1	9	2
運輸業, 郵便業	2,093	195	1,889	1,862	1,862	-	-	-	27	9
卸売業, 小売業	21,883	7,174	14,653	14,350	14,195	95	59	1	303	56
金融業, 保険業	1,283	109	1,174	1,000	993	-	6	1	174	-
不動産業, 物品賃貸業	4,886	2,098	2,785	2,731	2,714	6	10	1	54	3
学術研究, 専門・技術サービス業	3,092	1,502	1,587	1,438	1,419	5	14	-	149	3
宿泊業, 飲食サービス業	10,708	6,349	4,332	4,236	4,199	7	30	-	96	27
生活関連サービス業, 娯楽業	8,132	5,423	2,697	2,594	2,581	3	10	-	103	12
教育, 学習支援業	2,682	1,391	1,276	892	877	1	14	-	384	15
医療, 福祉	6,072	2,574	3,431	952	921	1	30	-	2,479	67
複合サービス事業	493	35	457	317	317	-	-	-	140	1
サービス業(他に分類されないもの)	5,048	904	3,981	2,361	2,350	3	8	-	1,620	163

注:「事業所数」は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

産業大分類	従業者数									
	総数	個人	法人	会社					会社以外の法人	法人でない団体
				株式・有限・相互会社	合名・合資会社	合同会社	外国の会社			
合計	878,756	87,043	789,618	676,965	674,073	758	2,082	52	112,653	2,095
農林漁業(個人経営を除く)	6,685	-	6,636	4,632	4,622	5	5	-	2,004	49
鉱業, 採石業, 砂利採取業	394	29	365	362	362	-	-	-	3	-
建設業	58,574	6,908	51,664	51,590	51,543	22	25	-	74	2
製造業	208,355	6,113	202,212	201,765	201,191	113	461	-	447	30
電気・ガス・熱供給・水道業	2,182	6	2,176	2,112	2,110	-	2	-	64	-
情報通信業	7,367	49	7,309	7,157	7,141	2	9	5	152	9
運輸業, 郵便業	45,357	381	44,919	44,778	44,778	-	-	-	141	57
卸売業, 小売業	164,790	20,443	143,855	139,863	138,603	506	751	3	3,992	492
金融業, 保険業	18,185	189	17,996	15,072	15,045	-	12	15	2,924	-
不動産業, 物品賃貸業	15,436	3,028	12,404	12,070	11,998	20	23	29	334	4
学術研究, 専門・技術サービス業	37,216	4,306	32,891	31,043	30,992	17	34	-	1,848	19
宿泊業, 飲食サービス業	76,323	19,624	56,373	55,432	55,120	44	268	-	941	326
生活関連サービス業, 娯楽業	42,308	9,866	32,315	30,803	30,703	11	89	-	1,512	127
教育, 学習支援業	23,293	3,019	20,150	6,823	6,740	3	80	-	13,327	124
医療, 福祉	99,282	11,006	87,900	13,096	12,783	9	304	-	74,804	376
複合サービス事業	7,988	89	7,898	5,081	5,081	-	-	-	2,817	1
サービス業(他に分類されないもの)	65,021	1,987	62,555	55,286	55,261	6	19	-	7,269	479

注:「従業者数」は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

(5) 開設時期別事業所数

ア 産業大分類別の開設時期別事業所数の状況

平成 24(2012)年以降に開設された事業所数は、7,638 事業所となっている。

産業大分類別に平成 24(2012)年以降に開設された事業所数をみると、「卸売業, 小売業」が 1,965 事業所(全産業の 25.7%)と最も多く、次いで「宿泊業, 飲食サービス業」が 1,620 事業所(同 21.2%)などとなっている。

また、産業ごとの事業所数に占める平成 24(2012)年以降に開設された事業所数の割合をみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が 17.7%と最も高く、次いで「医療, 福祉」が 16.1%、「宿泊業, 飲食サービス業」が 15.5%などとなっている。

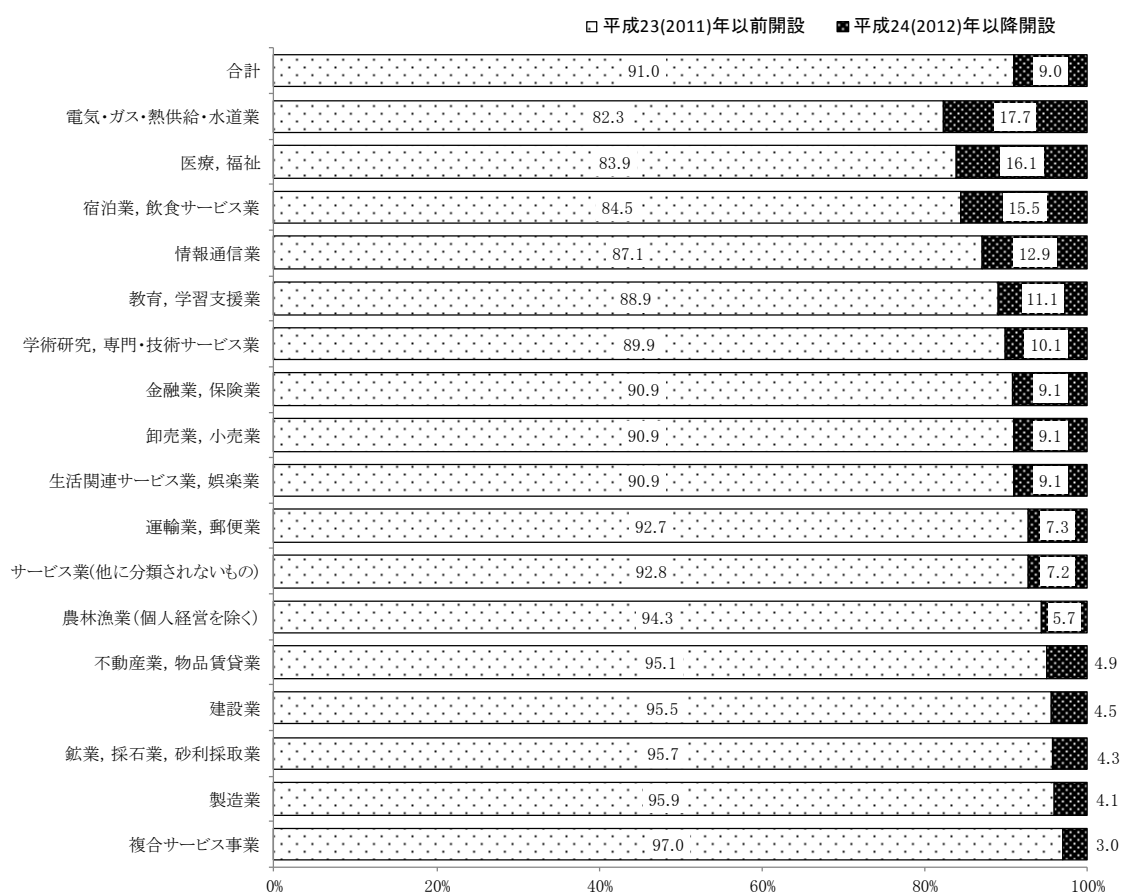
一方、「複合サービス事業」が 3.0%と最も低く、次いで「製造業」が 4.1%、「鉱業, 採石業, 砂利採取業」が 4.3%などとなっている。

表Ⅱ－8 産業大分類、開設時期別事業所数

産業大分類	開設時期別事業所数		平成23(2011)年以前			平成24(2012)年以降		
	事業所数	合計に占める割合 (%)	事業所数	産業別事業所数に占める割合 (%)	合計に占める割合 (%)	事業所数	産業別事業所数に占める割合 (%)	合計に占める割合 (%)
合計	84,704	100.0	77,066	91.0	100.0	7,638	9.0	100.0
農林漁業(個人経営を除く)	580	0.7	547	94.3	0.7	33	5.7	0.4
鉱業, 採石業, 砂利採取業	47	0.1	45	95.7	0.1	2	4.3	0.0
建設業	9,511	11.2	9,084	95.5	11.8	427	4.5	5.6
製造業	8,806	10.4	8,449	95.9	11.0	357	4.1	4.7
電気・ガス・熱供給・水道業	79	0.1	65	82.3	0.1	14	17.7	0.2
情報通信業	472	0.6	411	87.1	0.5	61	12.9	0.8
運輸業, 郵便業	2,045	2.4	1,896	92.7	2.5	149	7.3	2.0
卸売業, 小売業	21,563	25.5	19,598	90.9	25.4	1,965	9.1	25.7
金融業, 保険業	1,247	1.5	1,133	90.9	1.5	114	9.1	1.5
不動産業, 物品賃貸業	4,841	5.7	4,604	95.1	6.0	237	4.9	3.1
学術研究, 専門・技術サービス業	3,043	3.6	2,735	89.9	3.5	308	10.1	4.0
宿泊業, 飲食サービス業	10,424	12.3	8,804	84.5	11.4	1,620	15.5	21.2
生活関連サービス業, 娯楽業	8,015	9.5	7,287	90.9	9.5	728	9.1	9.5
教育, 学習支援業	2,614	3.1	2,325	88.9	3.0	289	11.1	3.8
医療, 福祉	5,951	7.0	4,990	83.9	6.5	961	16.1	12.6
複合サービス事業	492	0.6	477	97.0	0.6	15	3.0	0.2
サービス業(他に分類されないもの)	4,974	5.9	4,616	92.8	6.0	358	7.2	4.7

注:「開設時期別事業所数」は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

図Ⅱ－６ 産業大分類別、開設時期別事業所数の構成比



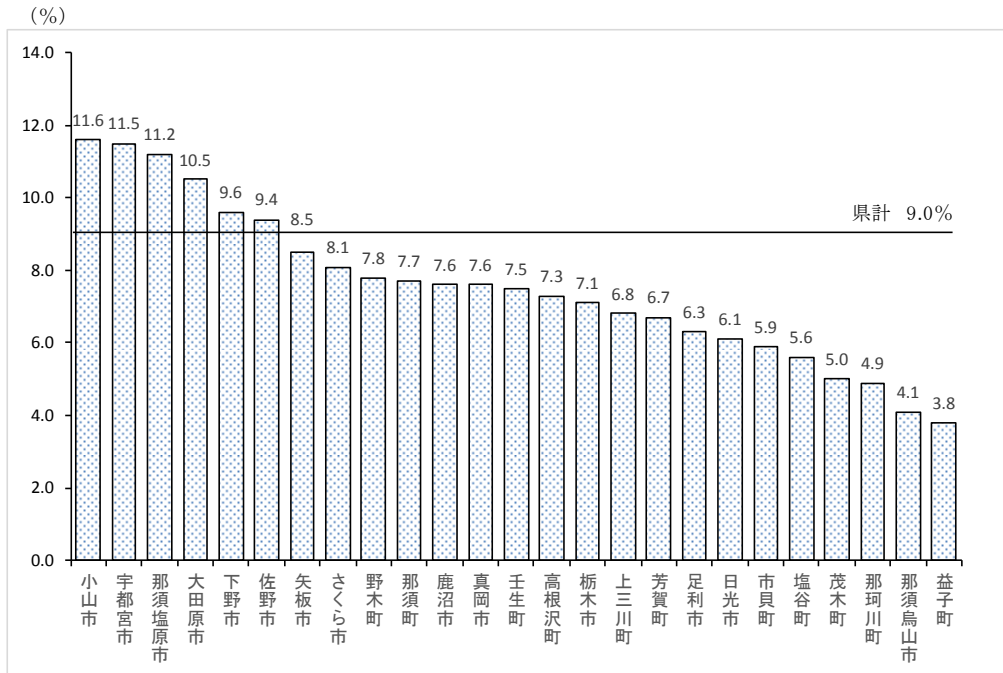
注:「開設時期別事業所数の構成比」は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

イ 市町別の開設時期別事業所数の状況

市町別に平成24(2012)年以降に開設された事業所数をみると、宇都宮市が2,455事業所と最も多く、次いで小山市が776事業所、那須塩原市が594事業所、佐野市が576事業所となっている。

一方、市町ごとの事業所に占める平成24(2012)年以降に開設された事業所の割合をみると、小山市が11.6%と最も高く、次いで宇都宮市が11.5%、那須塩原市が11.2%などとなっている。

図Ⅱ－７ 市町別の平成24(2012)年以降に開設された事業所の割合



注:「平成24(2012)年以降に開設された事業所の割合」は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

表Ⅱ－９ 市町、開設時期別事業所数

市町	開設時期別事業所数				
	開設時期別事業所数	平成23(2011)年以前		平成24(2012)年以降	
		事業所数	市町別事業所数に占める割合 (%)	事業所数	市町別事業所数に占める割合 (%)
県計	84,704	77,066	91.0	7,638	9.0
宇都宮市	21,408	18,953	88.5	2,455	11.5
足利市	7,327	6,867	93.7	460	6.3
栃木市	6,942	6,446	92.9	496	7.1
佐野市	6,157	5,581	90.6	576	9.4
鹿沼市	4,624	4,274	92.4	350	7.6
日光市	4,285	4,024	93.9	261	6.1
小山市	6,688	5,912	88.4	776	11.6
真岡市	3,223	2,978	92.4	245	7.6
大田原市	3,106	2,779	89.5	327	10.5
矢板市	1,372	1,256	91.5	116	8.5
那須塩原市	5,309	4,715	88.8	594	11.2
さくら市	1,436	1,320	91.9	116	8.1
那須烏山市	1,233	1,183	95.9	50	4.1
下野市	2,070	1,872	90.4	198	9.6
上三川町	1,065	993	93.2	72	6.8
益子町	1,009	971	96.2	38	3.8
茂木町	561	533	95.0	28	5.0
市貝町	421	396	94.1	25	5.9
芳賀町	629	587	93.3	42	6.7
壬生町	1,536	1,421	92.5	115	7.5
野木町	701	646	92.2	55	7.8
塩谷町	446	421	94.4	25	5.6
高根沢町	864	801	92.7	63	7.3
那須町	1,514	1,397	92.3	117	7.7
那珂川町	778	740	95.1	38	4.9

注:「開設時期別事業所数」は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

2 売上高及び付加価値額の状況

(1) 産業大分類別売上高及び付加価値額

産業大分類別の売上高をみると、「製造業」が9兆393億円、「卸売業，小売業」が6兆1,504億円、「医療，福祉」が1兆6,333億円などとなっている。

付加価値額をみると、「製造業」が1兆5,625億円（全産業の35.6%）と最も多く、次いで「卸売業，小売業」が7,541億円（同17.2%）などとなっており、上位2産業で全産業の5割以上を占めている。また、第三次産業で全産業の56.9%となっている。

また、平成23(2011)年と比べると、「複合サービス事業」が110.1%の増加、「生活関連サービス業，娯楽業」が52.1%の増加などとなっている。

表Ⅱ－10 産業大分類別売上高及び付加価値額

産業大分類	売上高				付加価値額				
	平成23年 (2011) (百万円)	平成27年 (2015) (百万円)	増減率 (%)	1事業所 当たり 売上高 (万円)	平成23年 (2011) (百万円)	平成27年 (2015) (百万円)	増減率 (%)	合計に占 める割合 (%)	1事業所 当たり 付加価値額 (万円)
合計	3,684,616	4,385,307	19.0	100.0	5,458
農林漁業(個人経営を除く)	77,226	100,813	30.5	18,498	20,829	28,038	34.6	0.6	4,876
鉱業，採石業，砂利採取業	10,334	11,909	15.2	27,696	2,493	2,114	▲15.2	0.0	4,804
建設業	238,578	298,183	25.0	6.8	3,253
製造業	7,724,844	9,039,344	17.0	108,178	1,215,020	1,562,487	28.6	35.6	18,436
電気・ガス・熱供給・水道業	55,808	17,069	▲69.4	0.4	21,073
情報通信業	57,436	51,480	▲10.4	1.2	11,543
運輸業，郵便業	166,419	209,023	25.6	4.8	10,949
卸売業，小売業	5,058,003	6,150,432	21.6	30,364	631,212	754,140	19.5	17.2	3,647
金融業，保険業	161,093	174,716	8.5	4.0	14,011
不動産業，物品賃貸業	238,157	253,147	6.3	5,718	65,902	67,896	3.0	1.5	1,504
学術研究，専門・技術サービス業	1,132,988	845,964	▲25.3	30,365	245,006	212,537	▲13.3	4.8	7,266
宿泊業，飲食サービス業	275,678	358,211	29.9	3,843	112,504	138,659	23.2	3.2	1,456
生活関連サービス業，娯楽業	516,387	613,626	18.8	8,280	99,123	150,720	52.1	3.4	1,979
教育，学習支援業	75,174	74,257	▲1.2	1.7	3,033
医療，福祉	1,252,922	1,633,290	30.4	30,051	352,881	412,796	17.0	9.4	7,331
複合サービス事業	21,548	45,283	110.1	1.0	9,337
サービス業(他に分類されないもの)	163,589	185,910	13.6	4.2	4,062

注1:「売上高」、「1事業所当たり売上高」、「付加価値額」及び「1事業所当たり付加価値額」は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

注2:平成23(2011)年付加価値額の合計(栃木県全体の付加価値額)については、総務省及び経済産業省が公表した24年活動調査の確報集計結果から数値が得られないため、便宜上産業大分類ごとの付加価値額の合計とした。

(2) 事業活動別売上高

産業大分類別に主業比率*をみると、「医療、福祉」が99.9%と最も高く、次いで「学術研究、専門・技術サービス業」が99.2%などとなっている。

一方、「不動産業、物品賃貸業」が93.3%と最も低く、次いで「鉱業、採石業、砂利採取業」が95.1%などとなっている。

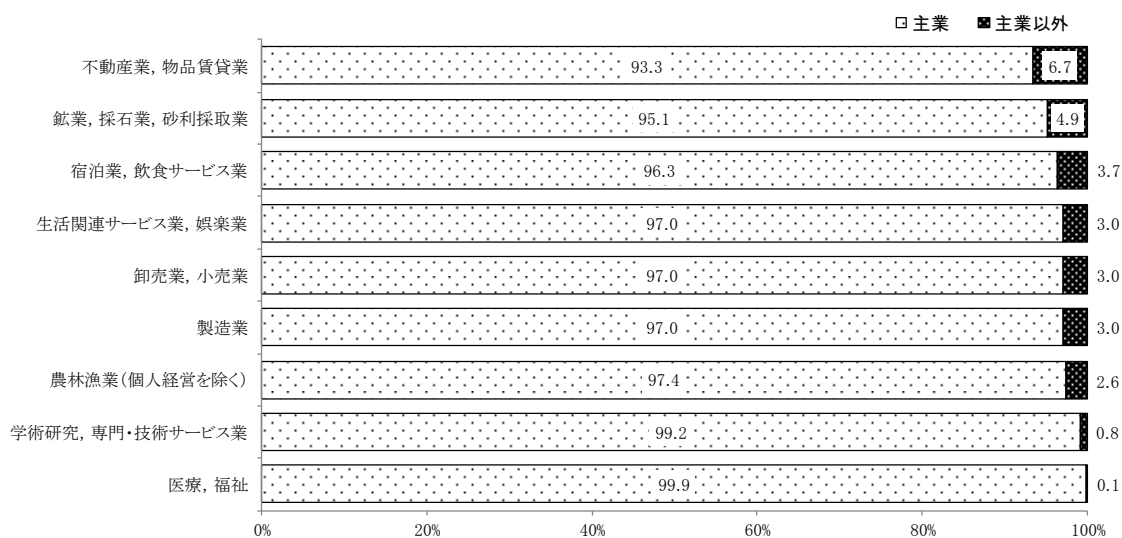
※ 主業比率（売上高に占める主業の売上高の割合）＝主業の売上高／売上高×100

表Ⅱ－11 産業大分類別、主業・主業以外別売上高

産業大分類	売上高 (百万円)			主業比率 (%)	主業以外の比率 (%)
	売上高	主業の売上高	主業以外の売上高		
合計
農林漁業(個人経営を除く)	100,813	98,240	2,573	97.4	2.6
鉱業、採石業、砂利採取業	11,909	11,331	578	95.1	4.9
建設業
製造業	9,039,344	8,771,319	268,025	97.0	3.0
電気・ガス・熱供給・水道業
情報通信業
運輸業、郵便業
卸売業、小売業	6,150,432	5,966,230	184,202	97.0	3.0
金融業、保険業
不動産業、物品賃貸業	253,147	236,196	16,951	93.3	6.7
学術研究、専門・技術サービス業	845,964	838,861	7,103	99.2	0.8
宿泊業、飲食サービス業	358,211	344,953	13,258	96.3	3.7
生活関連サービス業、娯楽業	613,626	595,324	18,302	97.0	3.0
教育、学習支援業
医療、福祉	1,633,290	1,631,525	1,765	99.9	0.1
複合サービス事業
サービス業(他に分類されないもの)

注:「売上高」、「主業の売上高」、「主業以外の売上高」及び「主業比率」は、必要な数値が得られた事業所を対象として集計した。

図Ⅱ－8 産業大分類別主業比率



注:「主業比率」は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

3 市町別の状況

(1) 事業所数及び従業者数

ア 事業所数

市町別に事業所数をみると、宇都宮市が22,940事業所（県全体の26.0%）と最も多く、次いで足利市が7,571事業所（同8.6%）、栃木市が7,126事業所（同8.1%）、小山市が7,077事業所（同8.0%）などとなっており、上位4市で県全体の5割を占めている。

イ 従業者数

従業者数をみると、宇都宮市が241,408人（県全体の27.5%）と最も多く、次いで小山市が78,365人（同8.9%）、栃木市が64,307人（同7.3%）、足利市が63,300人（同7.2%）などとなっており、上位4市で県全体の5割を占めている。

表Ⅱ-12 市町別事業所数及び従業者数

市 町	事業所数				従業者数				1事業所当たり従業者数(人)		
	平成24年 (2012)	平成28年 (2016)	増減率 (%)	県計に占 める割合 (%)	平成24年 (2012) (人)	平成28年 (2016) (人)	増減率 (%)	県計に占 める割合 (%)	平成24年 (2012)	平成28年 (2016)	増減
県計	92,263	88,332	▲ 4.3	100.0	865,025	878,756	1.6	100.0	9.7	10.2	0.5
宇都宮市	23,489	22,940	▲ 2.3	26.0	236,927	241,408	1.9	27.5	10.7	11.0	0.3
足利市	8,280	7,571	▲ 8.6	8.6	63,600	63,300	▲ 0.5	7.2	7.8	8.5	0.7
栃木市	7,668	7,126	▲ 7.1	8.1	65,594	64,307	▲ 2.0	7.3	8.8	9.1	0.3
佐野市	6,743	6,367	▲ 5.6	7.2	54,448	54,618	0.3	6.2	8.3	8.8	0.5
鹿沼市	4,960	4,749	▲ 4.3	5.4	41,741	43,603	4.5	5.0	8.6	9.3	0.7
日光市	4,679	4,386	▲ 6.3	5.0	38,410	36,833	▲ 4.1	4.2	8.4	8.5	0.1
小山市	7,173	7,077	▲ 1.3	8.0	73,139	78,365	7.1	8.9	10.7	11.5	0.8
真岡市	3,511	3,318	▲ 5.5	3.8	34,836	36,424	4.6	4.1	10.1	11.2	1.1
大田原市	3,327	3,202	▲ 3.8	3.6	33,892	32,472	▲ 4.2	3.7	10.4	10.3	▲ 0.1
矢板市	1,452	1,413	▲ 2.7	1.6	13,539	13,666	0.9	1.6	9.5	9.8	0.3
那須塩原市	5,553	5,504	▲ 0.9	6.2	50,982	49,775	▲ 2.4	5.7	9.5	9.2	▲ 0.3
さくら市	1,592	1,481	▲ 7.0	1.7	16,601	16,452	▲ 0.9	1.9	10.8	11.3	0.5
那須烏山市	1,385	1,247	▲ 10.0	1.4	10,138	9,646	▲ 4.9	1.1	7.4	7.8	0.4
下野市	2,150	2,142	▲ 0.4	2.4	22,064	22,497	2.0	2.6	10.7	10.7	0.0
上三川町	1,148	1,111	▲ 3.2	1.3	16,174	17,057	5.5	1.9	14.6	15.6	1.0
益子町	1,108	1,035	▲ 6.6	1.2	6,842	6,341	▲ 7.3	0.7	6.3	6.2	▲ 0.1
茂木町	646	572	▲ 11.5	0.6	3,971	4,156	4.7	0.5	6.2	7.3	1.1
市貝町	451	430	▲ 4.7	0.5	4,577	5,102	11.5	0.6	10.3	12.0	1.7
芳賀町	677	649	▲ 4.1	0.7	23,505	26,305	11.9	3.0	35.7	41.3	5.6
壬生町	1,671	1,586	▲ 5.1	1.8	14,587	15,833	8.5	1.8	8.9	10.2	1.3
野木町	760	724	▲ 4.7	0.8	8,957	8,900	▲ 0.6	1.0	12.1	12.4	0.3
塩谷町	493	456	▲ 7.5	0.5	3,555	3,430	▲ 3.5	0.4	7.4	7.6	0.2
高根沢町	957	890	▲ 7.0	1.0	9,228	9,833	6.6	1.1	9.8	11.2	1.4
那須町	1,542	1,567	1.6	1.8	11,623	12,546	7.9	1.4	7.7	8.2	0.5
那珂川町	848	789	▲ 7.0	0.9	6,095	5,887	▲ 3.4	0.7	7.2	7.5	0.3

注1:「事業所数」には事業内容等不詳の事業所を含む。

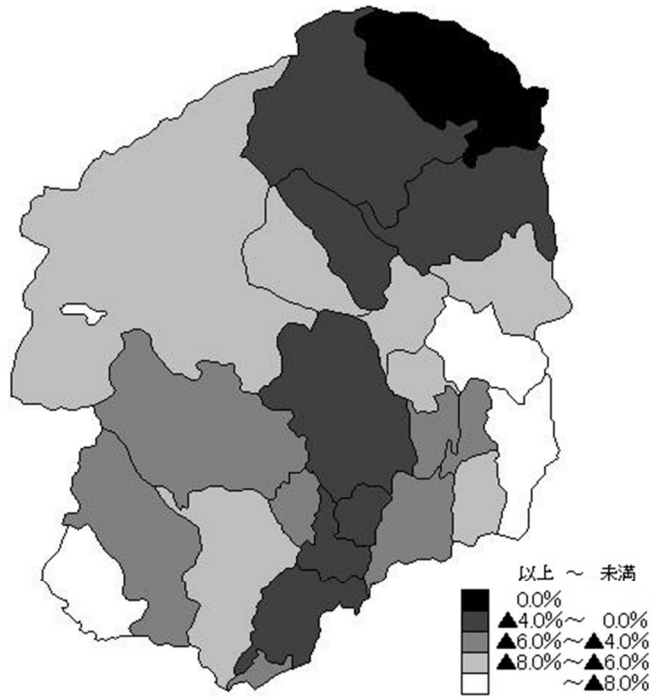
注2:「従業者数」及び「1事業所当たり従業者数」は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

注3:平成24(2012)年の栃木市の数値は、岩舟町の数値を含む。(市町合併日:平成26(2014)年4月5日)

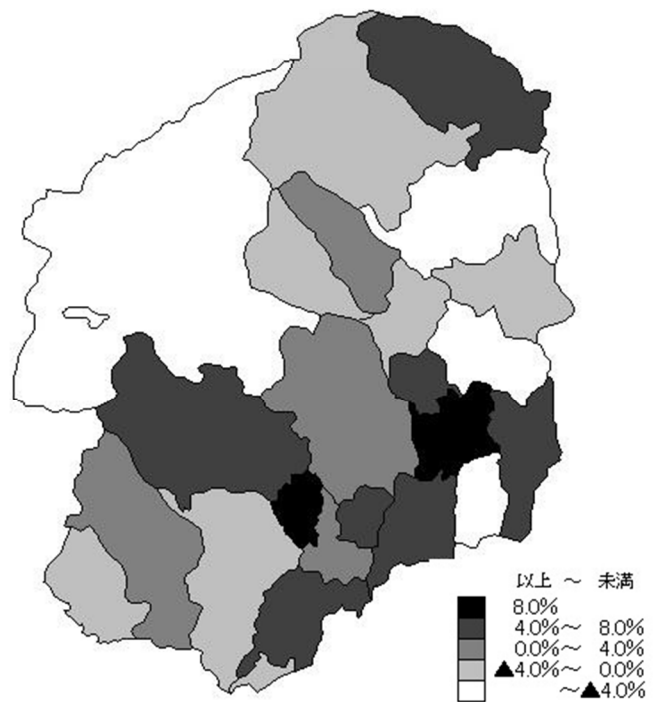
図Ⅱ－9 市町別事業所数及び従業者数増減率

<24年活動調査との比較>

事業所数



従業者数



(2) 付加価値額

市町別に付加価値額をみると、宇都宮市が1兆3,320億円（県全体の30.4%）、小山市が3,974億円（同9.1%）、栃木市が2,944億円（同6.7%）などとなっている。

表Ⅱ－13 市町別付加価値額

市 町	付加価値額 (百万円)	1事業所当たり 付加価値額 (万円)	
		県計に占める 割合(%)	
県計	4,385,307	100.0	5,458
宇都宮市	1,332,036	30.4	6,732
足利市	260,651	5.9	3,703
栃木市	294,444	6.7	4,416
佐野市	244,866	5.6	4,124
鹿沼市	218,166	5.0	4,877
日光市	143,412	3.3	3,494
小山市	397,417	9.1	6,313
真岡市	189,868	4.3	6,149
大田原市	185,927	4.2	6,277
矢板市	43,121	1.0	3,294
那須塩原市	242,973	5.5	4,857
さくら市	83,318	1.9	6,064
那須烏山市	38,388	0.9	3,242
下野市	114,866	2.6	5,769
上三川町	143,993	3.3	14,117
益子町	22,352	0.5	2,304
茂木町	13,920	0.3	2,563
市貝町	48,472	1.1	11,823
芳賀町	121,531	2.8	20,255
壬生町	64,176	1.5	4,378
野木町	51,230	1.2	7,534
塩谷町	12,912	0.3	2,948
高根沢町	53,847	1.2	6,456
那須町	40,276	0.9	2,836
那珂川町	23,148	0.5	3,095

注:「付加価値額」は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

Ⅲ 企業等に関する集計

1 企業等数、売上高及び付加価値額

(1) 産業大分類別の状況

ア 企業等数

産業大分類別に企業等数をみると、「卸売業，小売業」が14,250企業（全産業の22.3%）と最も多く、次いで「建設業」が8,673企業（同13.6%）、「宿泊業，飲食サービス業」が8,168企業（同12.8%）などとなっており、上位3産業で全産業の48.6%を占めている。また、第三次産業で全産業の74.5%を占めている。

なお、これら上位3産業について平成24(2012)年と比べると、「卸売業，小売業」が7.4%の減少、「建設業」が8.1%の減少、「宿泊業，飲食サービス業」が6.9%の減少となっている。

イ 売上高

売上高をみると、「卸売業，小売業」が3兆7,436億円（全産業の33.5%）と最も多く、次いで「製造業」が2兆9,481億円（同26.4%）、「建設業」が1兆1,427億円（同10.2%）などとなっており、上位3産業で全産業の70.2%を占めている。また、第三次産業で全産業の62.7%を占めている。

なお、これら上位3産業について平成23(2011)年と比べると、「卸売業，小売業」が11.7%の増加、「製造業」が4.3%の増加、「建設業」が31.0%の増加となっている。

また、1企業当たりの売上高をみると、「複合サービス事業」が21億2,777万円と最も多く、次いで「金融業，保険業」が4億5,358万円、「情報通信業」が4億5,034万円などとなっている。

ウ 付加価値額

付加価値額をみると、「製造業」が6,598億円（全産業の24.3%）と最も多く、次いで「卸売業，小売業」が6,504億円（同24.0%）、「医療，福祉」が3,182億円（同11.7%）などとなっており、上位3産業で全産業の60.0%を占めている。また、第三次産業で全産業の65.9%を占めている。

なお、これら上位3産業について平成23(2011)年と比べると、「製造業」が14.6%の増加、「卸売業，小売業」が26.7%の増加、「医療，福祉」が12.9%の増加となっている。

また、1企業当たりの付加価値額をみると、「複合サービス事業」が4億5,887万円と最も多く、次いで「金融業，保険業」が2億4,125万円、「情報通信業」が1億5,167万円などとなっている。

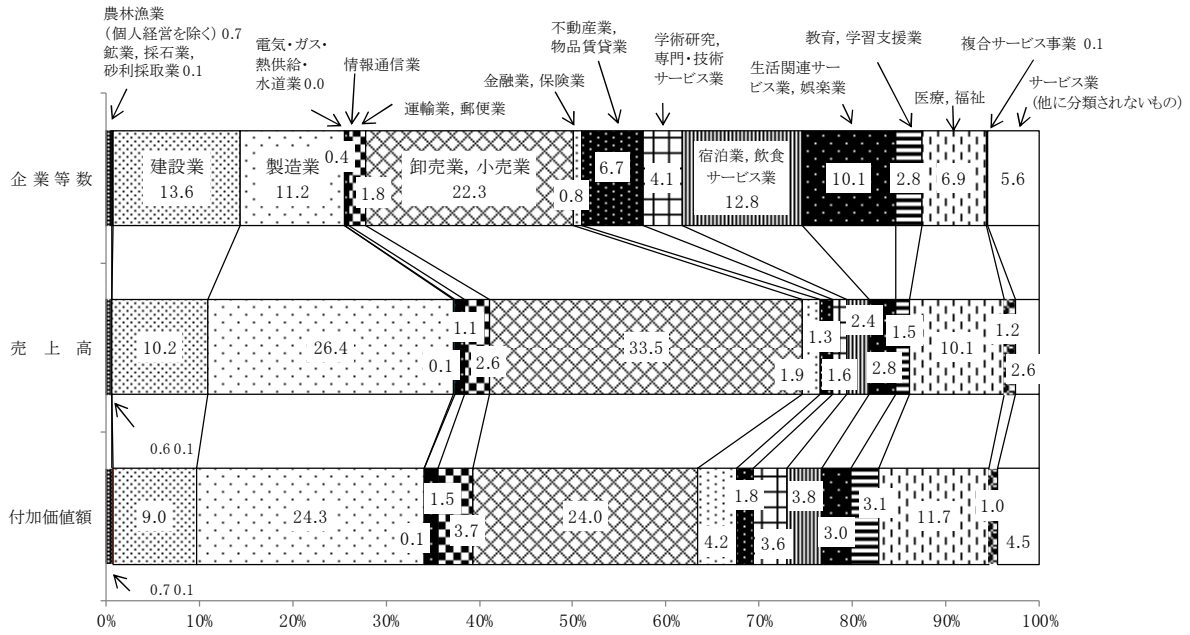
表Ⅲ－１ 産業大分類別企業等数、売上高及び付加価値額

産業大分類	企業等数			
	平成24年 (2012)	平成28年 (2016)	増減率 (%)	合計に 占める 割合 (%)
合計	69,185	63,959	▲ 7.6	100.0
農林漁業(個人経営を除く)	438	441	0.7	0.7
鉱業、採石業、砂利採取業	59	42	▲ 28.8	0.1
建設業	9,437	8,673	▲ 8.1	13.6
製造業	8,635	7,159	▲ 17.1	11.2
電気・ガス・熱供給・水道業	11	18	63.6	0.0
情報通信業	326	286	▲ 12.3	0.4
運輸業、郵便業	1,192	1,123	▲ 5.8	1.8
卸売業、小売業	15,392	14,250	▲ 7.4	22.3
金融業、保険業	518	492	▲ 5.0	0.8
不動産業、物品賃貸業	4,632	4,300	▲ 7.2	6.7
学術研究、専門・技術サービス業	2,623	2,626	0.1	4.1
宿泊業、飲食サービス業	8,778	8,168	▲ 6.9	12.8
生活関連サービス業、娯楽業	6,856	6,483	▲ 5.4	10.1
教育、学習支援業	1,988	1,815	▲ 8.7	2.8
医療、福祉	4,201	4,413	5.0	6.9
複合サービス事業	69	63	▲ 8.7	0.1
サービス業(他に分類されないもの)	4,030	3,607	▲ 10.5	5.6

産業大分類	売上高					付加価値額				
	平成23年 (2011) (百万円)	平成27年 (2015) (百万円)	増減率 (%)	合計に 占める 割合 (%)	1企業 当たり 売上高 (万円)	平成23年 (2011) (百万円)	平成27年 (2015) (百万円)	増減率 (%)	合計に 占める 割合 (%)	1企業 当たり 付加価値額 (万円)
合計	10,035,286	11,166,581	11.3	100.0	18,539	2,315,931	2,714,244	17.2	100.0	4,454
農林漁業(個人経営を除く)	52,797	64,841	22.8	0.6	15,044	14,265	17,661	23.8	0.7	4,098
鉱業、採石業、砂利採取業	14,694	7,170	▲ 51.2	0.1	17,924	3,296	1,663	▲ 49.5	0.1	4,158
建設業	872,174	1,142,736	31.0	10.2	13,694	213,705	245,440	14.8	9.0	2,940
製造業	2,827,245	2,948,137	4.3	26.4	42,517	575,731	659,820	14.6	24.3	9,514
電気・ガス・熱供給・水道業	18,031	6,362	▲ 64.7	0.1	37,421	3,855	2,099	▲ 45.6	0.1	12,349
情報通信業	125,618	119,340	▲ 5.0	1.1	45,034	38,789	40,194	3.6	1.5	15,167
運輸業、郵便業	236,149	287,119	21.6	2.6	26,934	76,745	100,396	30.8	3.7	9,409
卸売業、小売業	3,351,263	3,743,628	11.7	33.5	27,199	513,253	650,395	26.7	24.0	4,725
金融業、保険業	198,208	216,813	9.4	1.9	45,358	83,268	115,317	38.5	4.2	24,125
不動産業、物品賃貸業	146,397	149,404	2.1	1.3	3,696	48,290	47,849	▲ 0.9	1.8	1,183
学術研究、専門・技術サービス業	135,035	182,868	35.4	1.6	7,291	64,343	97,955	52.2	3.6	3,901
宿泊業、飲食サービス業	225,034	262,899	16.8	2.4	3,545	86,269	101,835	18.0	3.8	1,373
生活関連サービス業、娯楽業	285,870	314,796	10.1	2.8	5,086	73,378	80,896	10.2	3.0	1,307
教育、学習支援業	158,158	169,992	7.5	1.5	9,941	88,249	84,452	▲ 4.3	3.1	4,936
医療、福祉	979,474	1,132,594	15.6	10.1	27,018	281,837	318,246	12.9	11.7	7,583
複合サービス事業	137,127	129,794	▲ 5.3	1.2	212,777	28,457	27,991	▲ 1.6	1.0	45,887
サービス業(他に分類されないもの)	272,012	288,089	5.9	2.6	10,385	122,201	122,035	▲ 0.1	4.5	3,528

注1:「売上高」、「1企業当たり売上高」、「付加価値額」及び「1企業当たり付加価値額」は、必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。
 注2:平成23(2011)年売上高及び付加価値額の合計(栃木県全体の額)については、総務省及び経済産業省が公表した24年活動調査の確報集計結果から数値が得られないため、便宜上産業大分類ごとの数値の合計とした。

図Ⅲ－１ 産業大分類別企業等数、売上高及び付加価値額の構成比



注:「売上高」及び「付加価値額」は、必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

(2) 経営組織別の状況

経営組織別に企業等数をみると、「法人」のうち「会社企業」が 27,338 企業 (全企業の 42.7%)、「会社以外の法人」が 3,471 企業 (同 5.4%) となっており、「個人経営」が 33,150 企業 (同 51.8%) となっています。

表Ⅲ－２ 経営組織別企業等数、売上高及び付加価値額

経営組織	企業等数				売上高		付加価値額	
	平成24年 (2012)	平成28年 (2016)	増減率 (%)	合計に 占める割合 (%)	平成27年 (2015) (百万円)	合計に 占める割合 (%)	平成27年 (2015) (百万円)	合計に 占める割合 (%)
合計	69,185	63,959	▲ 7.6	100.0	11,166,581	100.0	2,714,244	100.0
法人	32,593	30,809	▲ 5.5	48.2	10,731,317	96.1	2,534,844	93.4
会社企業	29,109	27,338	▲ 6.1	42.7	9,208,898	82.5	2,123,211	78.2
会社以外の法人	3,484	3,471	▲ 0.4	5.4	1,522,419	13.6	411,633	15.2
個人経営	36,592	33,150	▲ 9.4	51.8	435,265	3.9	179,400	6.6

注:「売上高」及び「付加価値額」は、必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

産業大分類別に「法人」及び「個人経営」の企業等数の割合をみると、「法人」は「情報通信業」(92.0%)、「鉱業、採石業、砂利採取業」(83.3%)、「運輸業、郵便業」(82.6%)などで高くなっている。

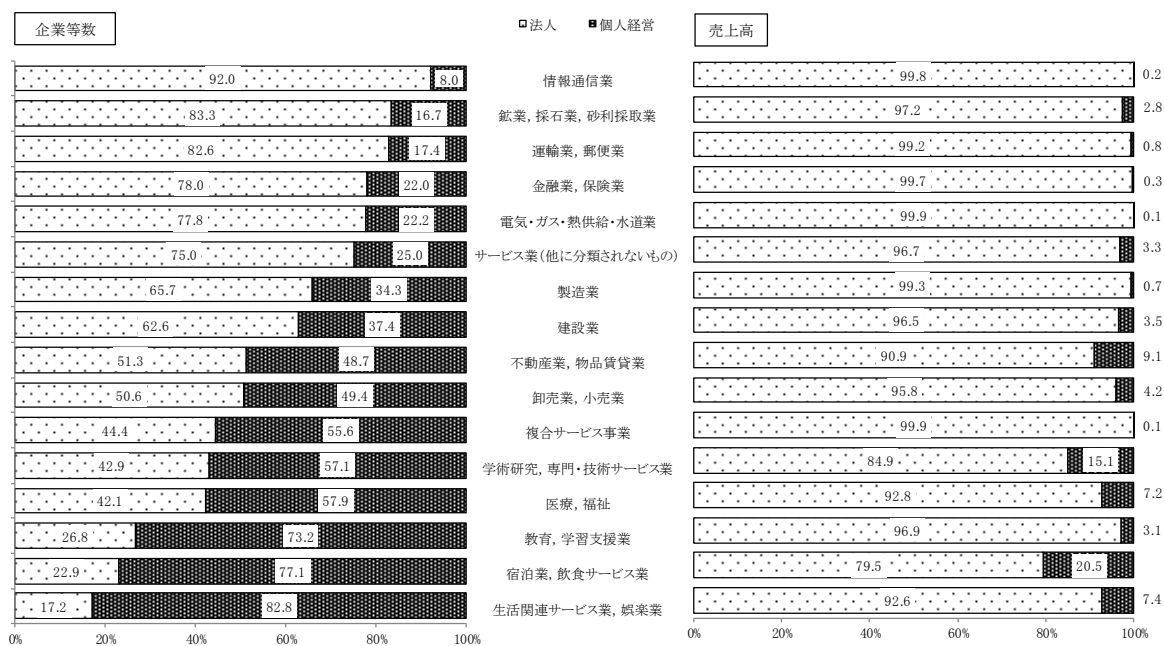
一方、「個人経営」は「生活関連サービス業、娯楽業」(82.8%)、「宿泊業、飲食サービス業」(77.1%)、「教育、学習支援業」(73.2%)などで高くなっている。

表Ⅲ－３ 産業大分類、経営組織別企業等数、売上高及び付加価値額

産業大分類	企業等数	産業ごとの企業等数に占める割合(%)		売上高 (百万円)	産業ごとの売上高に占める割合(%)		付加価値額 (百万円)	産業ごとの付加価値額に占める割合(%)	
		法人	個人経営		法人	個人経営		法人	個人経営
		合計	63,959		48.2	51.8		11,166,581	96.1
農林漁業(個人経営を除く)	441	-	-	64,841	-	-	17,661	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	42	83.3	16.7	7,170	97.2	2.8	1,663	98.4	1.6
建設業	8,673	62.6	37.4	1,142,736	96.5	3.5	245,440	92.7	7.3
製造業	7,159	65.7	34.3	2,948,137	99.3	0.7	659,820	98.3	1.7
電気・ガス・熱供給・水道業	18	77.8	22.2	6,362	99.9	0.1	2,099	100.0	0.0
情報通信業	286	92.0	8.0	119,340	99.8	0.2	40,194	99.7	0.3
運輸業、郵便業	1,123	82.6	17.4	287,119	99.2	0.8	100,396	99.2	0.8
卸売業、小売業	14,250	50.6	49.4	3,743,628	95.8	4.2	650,395	93.2	6.8
金融業、保険業	492	78.0	22.0	216,813	99.7	0.3	115,317	99.7	0.3
不動産業、物品賃貸業	4,300	51.3	48.7	149,404	90.9	9.1	47,849	87.9	12.1
学術研究、専門・技術サービス業	2,626	42.9	57.1	182,868	84.9	15.1	97,955	83.0	17.0
宿泊業、飲食サービス業	8,168	22.9	77.1	262,899	79.5	20.5	101,835	77.6	22.4
生活関連サービス業、娯楽業	6,483	17.2	82.8	314,796	92.6	7.4	80,896	86.0	14.0
教育、学習支援業	1,815	26.8	73.2	169,992	96.9	3.1	84,452	97.3	2.7
医療、福祉	4,413	42.1	57.9	1,132,594	92.8	7.2	318,246	86.8	13.2
複合サービス事業	63	44.4	55.6	129,794	99.9	0.1	27,991	99.6	0.4
サービス業(他に分類されないもの)	3,607	75.0	25.0	288,089	96.7	3.3	122,035	96.5	3.5

注:「売上高」及び「付加価値額」は、必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

図Ⅲ－２ 産業大分類、経営組織別企業等数及び売上高の割合



注:「売上高の割合」は、必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

(3) 企業等が有する事業所数別（単一・複数別）の状況

単一・複数別に企業等数をみると、「単一事業所企業」が 59,956 事業所（全企業等の 93.7%）、「複数事業所企業」が 4,003 事業所（同 6.3%）となっている。

売上高をみると、「単一事業所企業」が 4 兆 4,916 億円（全企業等の 40.2%）、「複数事業所企業」が 6 兆 6,749 億円（同 59.8%）となっており、1 企業当たりの売上高は、「単一事業所企業」が 7,944 万円、「複数事業所企業」が 18 億 893 万円となっている。

また、付加価値額をみると、「単一事業所企業」が 1 兆 1,421 億円（全企業等の 42.1%）、「複数事業所企業」が 1 兆 5,722 億円（同 57.9%）となっており、1 企業当たりの付加価値額は、「単一事業所企業」が 1,995 万円、「複数事業所企業」が 4 億 2,502 万円となっている。

表Ⅲ－４ 単一・複数別企業等数、売上高及び付加価値額

単一・複数	企業等数			売上高			付加価値額		
	平成24年 (2012)	平成28年 (2016)	合計に 占める 割合(%)	平成27年 (2015) (百万円)	合計に 占める 割合(%)	1企業 当たり 売上高 (万円)	平成27年 (2015) (百万円)	合計に 占める 割合(%)	1企業 当たり 付加価値額 (万円)
合計	69,185	63,959	100.0	11,166,581	100.0	18,539	2,714,244	100.0	4,454
単一事業所企業	65,685	59,956	93.7	4,491,634	40.2	7,944	1,142,091	42.1	1,995
複数事業所企業	3,500	4,003	6.3	6,674,948	59.8	180,893	1,572,154	57.9	42,502

注:「売上高」及び「1企業当たり売上高」は、必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

産業大分類別に「単一事業所企業」及び「複数事業所企業」の企業等数の割合をみると、全産業で「単一事業所企業」の方が高くなっている。

一方、売上高の割合をみると、「単一事業所企業」は「医療、福祉」(77.9%)、「不動産業、物品賃貸業」(67.9%)などで高くなっており、「複数事業所企業」は「複合サービス事業」(99.4%)、「金融業、保険業」(85.9%)などで高くなっている。

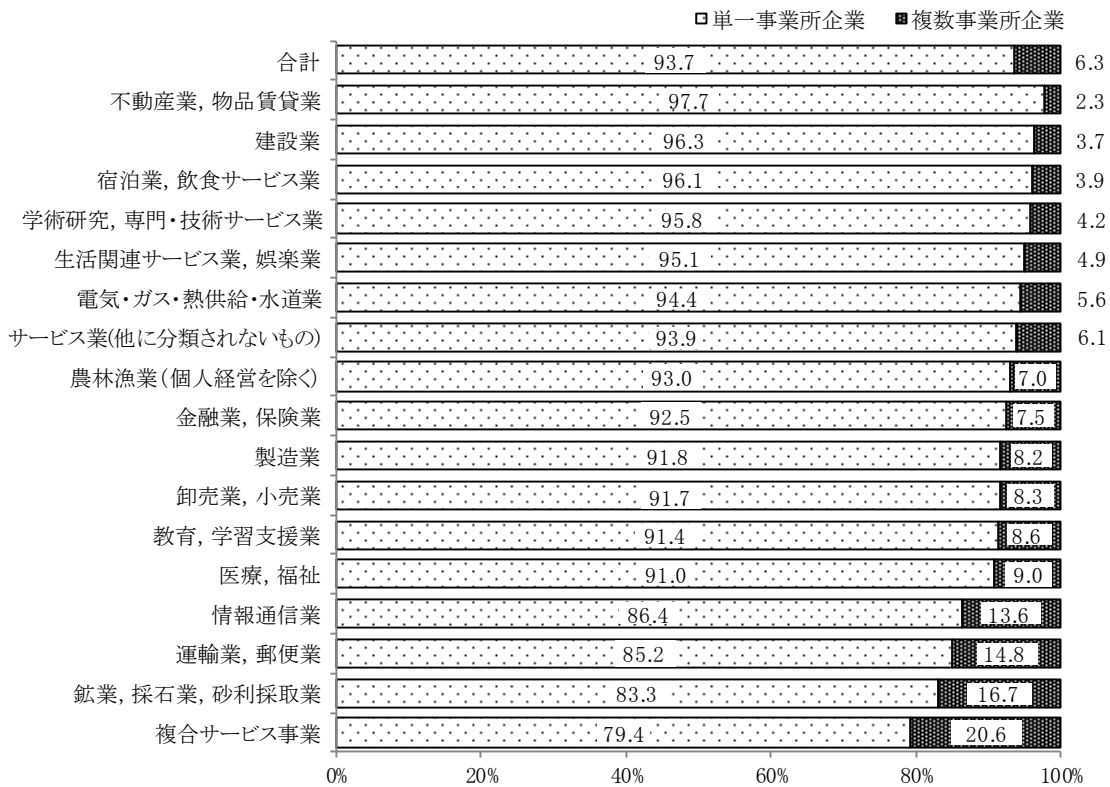
表Ⅲ－５ 産業大分類、単一・複数別企業等数、売上高及び付加価値額

産業大分類	企業等数	産業ごとの企業等数に占める割合(%)	
		単一事業所企業	複数事業所企業
		合計	63,959
農林漁業(個人経営を除く)	441	93.0	7.0
鉱業,採石業,砂利採取業	42	83.3	16.7
建設業	8,673	96.3	3.7
製造業	7,159	91.8	8.2
電気・ガス・熱供給・水道業	18	94.4	5.6
情報通信業	286	86.4	13.6
運輸業,郵便業	1,123	85.2	14.8
卸売業,小売業	14,250	91.7	8.3
金融業,保険業	492	92.5	7.5
不動産業,物品賃貸業	4,300	97.7	2.3
学術研究,専門・技術サービス業	2,626	95.8	4.2
宿泊業,飲食サービス業	8,168	96.1	3.9
生活関連サービス業,娯楽業	6,483	95.1	4.9
教育,学習支援業	1,815	91.4	8.6
医療,福祉	4,413	91.0	9.0
複合サービス事業	63	79.4	20.6
サービス業(他に分類されないもの)	3,607	93.9	6.1

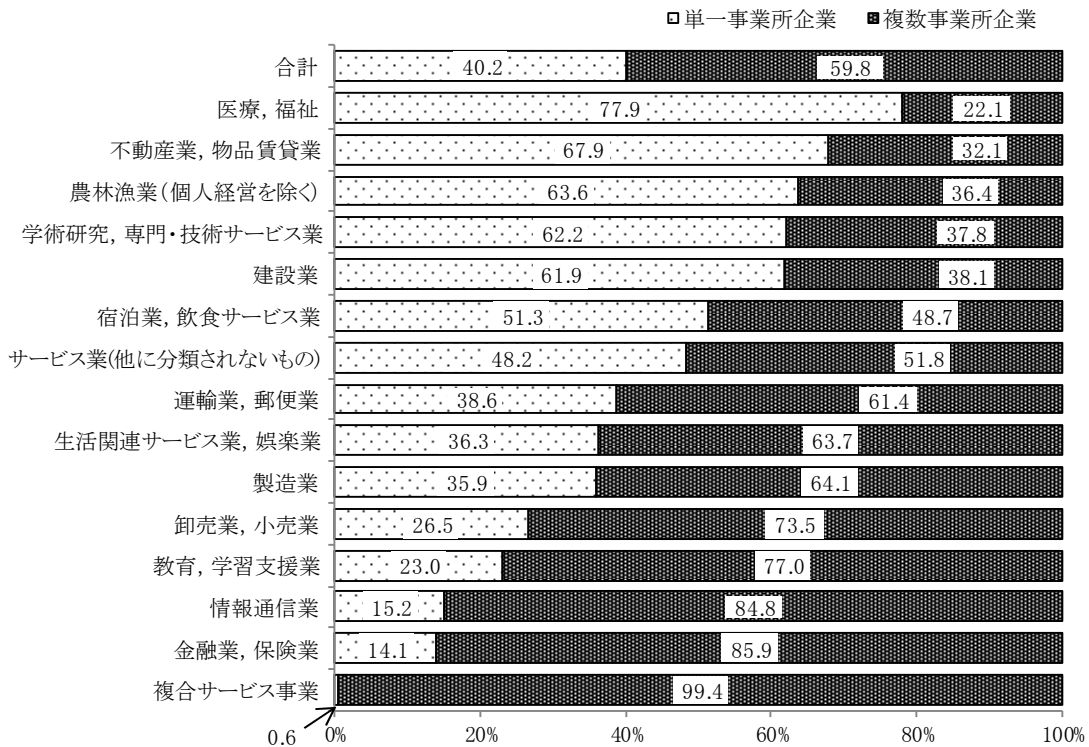
産業大分類	売上高(百万円)	産業ごとの売上高に占める割合(%)		1企業当たり売上高(万円)		付加価値額(百万円)	産業ごとの付加価値額に占める割合(%)		1企業当たり付加価値額(万円)	
		単一事業所企業	複数事業所企業	単一事業所企業	複数事業所企業		単一事業所企業	複数事業所企業	単一事業所企業	複数事業所企業
		合計	11,166,581	40.2	59.8		7,944	180,893	2,714,244	42.1
農林漁業(個人経営を除く)	64,841	63.6	36.4	10,288	78,618	17,661	62.7	37.3	2,761	21,961
鉱業,採石業,砂利採取業	7,170	-	-	X	X	1,663	-	-	X	X
建設業	1,142,736	61.9	38.1	8,792	143,339	245,440	70.0	30.0	2,135	24,241
製造業	2,948,137	35.9	64.1	16,593	342,836	659,820	42.1	57.9	4,349	69,360
電気・ガス・熱供給・水道業	6,362	-	-	X	X	2,099	-	-	X	X
情報通信業	119,340	15.2	84.8	7,942	273,603	40,194	19.1	80.9	3,368	87,875
運輸業,郵便業	287,119	38.6	61.4	12,228	110,211	100,396	44.9	55.1	4,967	34,592
卸売業,小売業	3,743,628	26.5	73.5	7,821	254,552	650,395	27.6	72.4	1,417	43,535
金融業,保険業	216,813	14.1	85.9	6,917	517,337	115,317	5.8	94.2	1,515	301,719
不動産業,物品賃貸業	149,404	67.9	32.1	2,566	55,079	47,849	71.8	28.2	868	15,516
学術研究,専門・技術サービス業	182,868	62.2	37.8	4,733	65,844	97,955	59.5	40.5	2,421	37,821
宿泊業,飲食サービス業	262,899	51.3	48.7	1,886	47,814	101,835	54.4	45.6	775	17,325
生活関連サービス業,娯楽業	314,796	36.3	63.7	1,937	69,846	80,896	48.7	51.3	667	14,460
教育,学習支援業	169,992	23.0	77.0	2,490	91,587	84,452	25.8	74.2	1,392	43,799
医療,福祉	1,132,594	77.9	22.1	23,125	66,411	318,246	54.9	45.1	4,574	38,068
複合サービス事業	129,794	0.6	99.4	1,626	1,074,975	27,991	0.9	99.1	515	231,155
サービス業(他に分類されないもの)	288,089	48.2	51.8	5,398	73,213	122,035	45.5	54.5	1,712	31,205

注:「売上高」及び「1企業当たり売上高」は、必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

図Ⅲ－３ 産業大分類、単一・複数別企業等数の割合



図Ⅲ－４ 産業大分類、単一・複数別売上高の割合



注:「売上高の割合」は、必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

2 付加価値率

企業等の付加価値率※をみると、24.3%となっている。

産業大分類別に付加価値率をみると、「学術研究, 専門・技術サービス業」が53.6%と最も高く、次いで「金融業, 保険業」が53.2%、「教育, 学習支援業」が49.7%などとなっている。

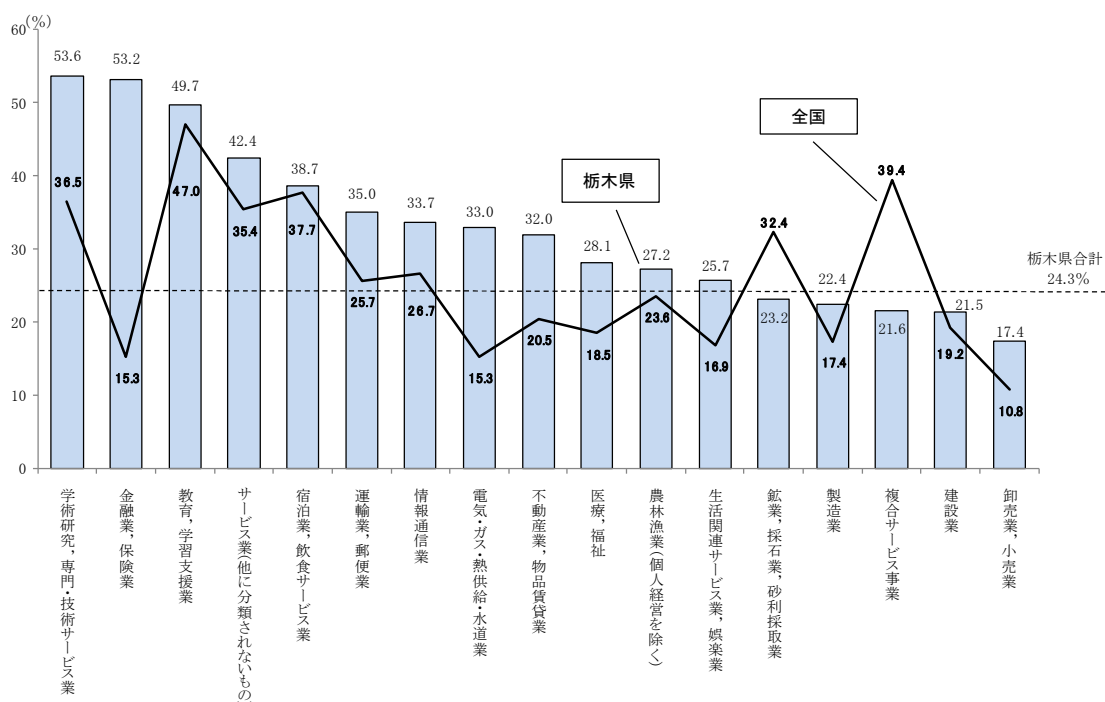
※ 付加価値率(売上高に対する付加価値額の割合) = 付加価値額 / 売上高 × 100

表Ⅲ－6 産業大分類別企業等数、売上高、付加価値額及び付加価値率

産業大分類	企業等数	売上高 (百万円)	付加価値額 (百万円)	付加価値率 (%)
合計	63,959	11,166,581	2,714,244	24.3
農林漁業(個人経営を除く)	441	64,841	17,661	27.2
鉱業, 採石業, 砂利採取業	42	7,170	1,663	23.2
建設業	8,673	1,142,736	245,440	21.5
製造業	7,159	2,948,137	659,820	22.4
電気・ガス・熱供給・水道業	18	6,362	2,099	33.0
情報通信業	286	119,340	40,194	33.7
運輸業, 郵便業	1,123	287,119	100,396	35.0
卸売業, 小売業	14,250	3,743,628	650,395	17.4
金融業, 保険業	492	216,813	115,317	53.2
不動産業, 物品賃貸業	4,300	149,404	47,849	32.0
学術研究, 専門・技術サービス業	2,626	182,868	97,955	53.6
宿泊業, 飲食サービス業	8,168	262,899	101,835	38.7
生活関連サービス業, 娯楽業	6,483	314,796	80,896	25.7
教育, 学習支援業	1,815	169,992	84,452	49.7
医療, 福祉	4,413	1,132,594	318,246	28.1
複合サービス事業	63	129,794	27,991	21.6
サービス業(他に分類されないもの)	3,607	288,089	122,035	42.4

注:「売上高」、「付加価値額」及び「付加価値率」は、必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

図Ⅲ－5 産業大分類別付加価値率



注:「付加価値率」は、必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。